



2025年11月14日

各位

大阪市中央区瓦町三丁目 5番 7号株式会社アドバンスクリエイト代表取締役社長 濱田 佳治 (コード番号:8798 東証プライム、福証、札証) (連絡先)執行役員総合企画部長曽我啓介電話 06-6204-1193

上場維持基準(流通株式時価総額基準及び流通株式比率基準)への適合に向けた 計画(改善期間入り)について

当社は、2025 年 9 月 30 日(以下「基準日」といいます。)時点において、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間(改善期間)

当社の基準日時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額及び流通株式比率が基準に適合しておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準及び流通株式比率基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、後述のとおり、当社は、今後も事業面及び収益面での安定化を図り、企業価値を向上させることで東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいりますが、内外の環境変化や市況の影響等により計画期間内に適合しない場合も考慮し、東京証券取引所スタンダード市場への市場変更も選択肢として、柔軟に検討してまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	30,695名	103,944 単位	33 億円	32%
東京証券取引所プライム 市場上場維持基準	800名	20,000 単位	100 億円	35%
計画期間			2026年9月末	2026年9月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社は、事業面及び収益面での安定化を図り、企業価値を向上させることで当該状況の改善に努めることを基本方針といたします。

すなわち、当社の企業価値を向上させ、その結果として株価を向上させることで、流通株式時価総額の改善に繋げるとともに、より多くの純投資を目的とした投資家の方に当社株主となっていただき、流通株式比率の改善にも努める方針です。

3. 上場維持基準への適合に向けた取り組み内容と課題

(1) 営業社員の商品提案力強化による生産性の向上

業績の回復と再成長に向け、営業社員一人ひとりの商品提案力を強化することにより、一人あたり生産性の向上を目指してまいります。当社の保険代理店事業においては、入社3年以内の社員が自社開発のオンライン面談システム(Dynamic OMO)やアバターといった最新テクノロジーを駆使し高い営業成果を挙げる等、多くの若手社員が活躍しております。また、AVITA株式会社が開発したアバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」を営業社員教育、特に新卒の営業社員教育に積極的に活用することで、新卒社員の即戦力化に繋げております。このようなテクノロジーを用いた営業教育により若手社員の更なる成長を促すとともに、営業社員全体の総合提案力の向上、一人あたりの生産性の向上に繋げてまいります。

(2) 固定費の適正化

以前より取り組みを継続しておりますが、引き続き各部門での固定費の見直し等、各種コスト低減に 努めてまいります。

(3) 企業価値の向上策

上述のとおり、当社は創業以来、デジタル・テクノロジーを軸とした事業戦略を展開し、業界における「デジタル先進企業」としての評価をいただいてまいりました。現在はその延長線上として、全社的に AI を活用した業務改革を推進し、テクノロジーによる企業活動の「進化」と「深化」を加速させております。

こうした構造改革と技術革新の両面から、持続的な収益基盤の確立と企業価値の向上を図り、引き続き株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当社はこれらの内容について既に取り組みを行っており、2025 年 9 月期第 4 四半期(2025 年 7 月~ 9 月)の単体では営業黒字となっていることから、業績回復の基礎が整いつつある状況です。今後も事業面及び収益面での安定化を図り、企業価値を向上させることで東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいりますが、内外の環境変化や市況の影響等により計画期間内に適合しない場合も考慮し、東京証券取引所スタンダード市場への市場変更も選択肢として、柔軟に検討してまいります。

(ご参考)

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	30,695名	103,944 単位	33 億円	32%
東京証券取引所 スタンダード市場 上場維持基準	400名	2,000 単位	10 億円	25%

※当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。